

## インド：インフレ懸念から利上げを実施

～インド準備銀行が翌日物レポレートを0.25%引き上げ～

2006年6月9日(金)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

～要 旨～

E-mail: [postbrics@yahoo.co.jp](mailto:postbrics@yahoo.co.jp)

新興国の需要増やイラン、ナイジェリアといった産油国の供給不安などを背景に、国際市場における原油価格は高水準で推移しているが、こうした原油価格の高騰は、原油の輸入依存度が高いインド経済に無視できない悪影響を及ぼす。

筆者の試算結果によると、原油価格が1バレルあたり10ドル上昇した場合、インドの実質GDP成長率は0.71%下押しされ、消費者物価指数は+0.4%押し上げられる。

一方、原油輸入量が急増しているとはいえ、原油需要の6割程度をなお国内でまかなえる中国については、原油が1バレルあたり10ドル上昇した場合の実質GDP成長率への影響は0.29%にとどまり、原油価格高騰の実体経済への悪影響はインドに比べると小さい。

インドでは、すでにエネルギー関連の卸売物価指数が大幅に上昇しており、2006年5月は前年比+8.2%となった。

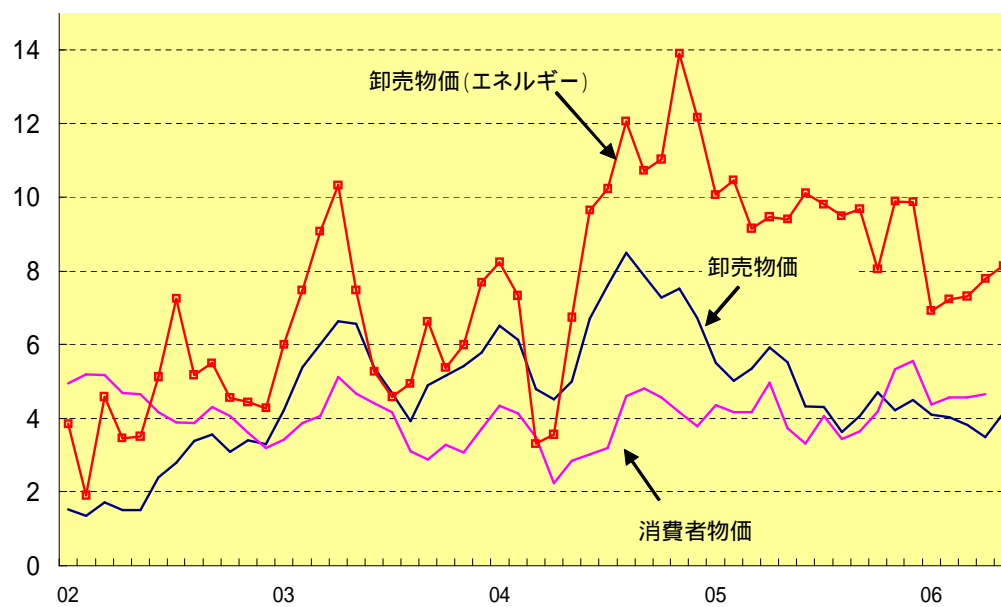
原油高の影響は、消費者物価のほうにも少しずつ現れてきている。インド政府は2005年9月6日の閣議で、ガソリンと軽油の小売価格を約7%引き上げた。一般市民の生活必需品である灯油やLPGは据え置いたが、今後は原油高の影響が消費者物価に波及していく可能性が高い。

インフレ圧力の強まりを懸念したインド準備銀行(RBI)は、2005年10月25日の金融政策会合で、翌日物レポレートを5.0%から5.25%へと引き上げた。また、2006年1月24日の金融政策会合では、翌日物レポレートを0.25%引き上げることと決定、5.50%とした。さらに2006年6月8日も、翌日物レポレートを0.25%引き揚げて5.75%とした。

インド準備銀行は金融政策によって消費者物価指数の上昇率を最大でも+5.5%以内に抑える方針で、インフレ圧力が弱まらない場合にはさらなる利上げの実施によって、インド景気を減速させる恐れもある。

図表 インドの物価関連指標

前年比、%



(出所) インド準備銀行資料より作成